

掌握していたことになる。

それを公表しなかった、あるいは警告しなかったのは単に正確な測定値ではない資料に基づいて発表すると地域住民の混乱を招くだけだから、ともう一つ SPEEDI の情報は一般には公表しない、と規定されているから、言い訳しているが、では 5km 圏内、10km 圏内、20km 圏内は危険だから避難しろ、と避難区域を距離だけで判断したのはどの機関なのか、危険性の情報は無し、行く先の指示も手配もない、交通手段も住民任せ、そして最も重要であるべき危険な地域、方向に対する警報、情報を沈黙したまま握りつぶしてしまった機関はどこなのか、責任の所在は明らかにすべきです。

その間、何も知らされず放射性被曝にさらされた住民に対してどう責任を執るのか、中央官庁は沈黙したまま我れ関せず。[未必の故意，不作為行為は犯罪です]



事故調査委員会の報告書ではこの辺のいきさつを是非明らかにして欲しいのです。

報告書が嘆いているのは東電の現場も、本店上層部も原発に対する理解度、習熟度が低いと断じているが、同じことは監督官庁においても、

政治家についても言えることだが、想定内のことであれば習熟しているが、想定外のことになると途端にその対応に混乱を生じ、右往左往してしまった。想定外といえども万が一を考慮して対策を練っていることが習熟度に繋がるものであって、想定外の事象の発生に対して、想定内での認知、対処しかなかった硬直した発想、行動が悲劇を生んだことになる。

「安全神話」とは危険度を承知しているから、「安全神話」が先行し、高額の交付金がばらまかれるということは裏がある。しかし、ある一定期間安全に過ぎてしまうと政府、電力会社、地域住民全てが「安全神話」を信じてしまい、千年に一度の災害など全く関係ないと信じ、かつそれを公言していた。

天災や災害は不測であって、それを考慮しておくことが習熟度、想定外として遁れようとするのは卑怯千万な言動でしかない。

内閣危機管理監人事 12月27日 米村 朗元警視總監、北村滋警察庁総括審議官を内閣危機管理監に任命した。前任者2名は更迭された模様、
(報告書が公表されましたら、もう一度解説したいと思っています)